一般質問

3月定例会

永井　章 議員

Q アンテナショップ三次市へ出店の目論見は

三次市内へのアンテナショップ開設が検討されているが、現況と今後の方針を問う。

❶広島市内での計画が三次市内へと変更になった。検討状況は。

❷三次市内でのアンテナショップ開設のメリット、工事に関する条件や日程等は。

❸運営、体制、農産品の集出荷方法、指導体制等は。

A 西日本全域へ発信

町長 山碕 英樹

アンテナショップ開設計画は、総合振興計画に位置づけられている。目的は、

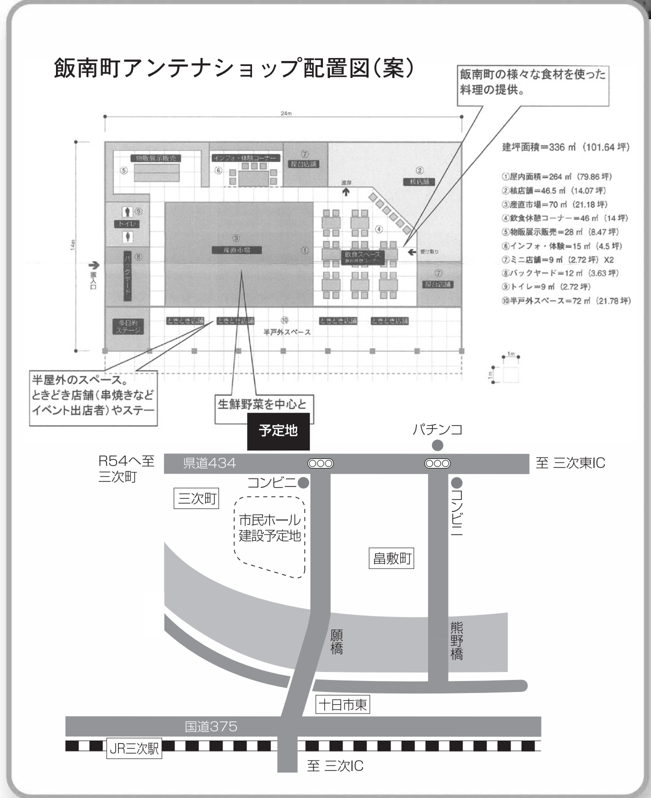
・特産品の販売促進

・情報発信

・消費者ニーズの把握

等であり、現在三次市内で設置検討中だ。備北地域は本町と交流は古くからあり有利と考える。

特産品、農産品、観光資源などの情報を、三次から中四国、近畿、九州方面へ広域的に発信したい。



A 10月頃のオープンで

産業振興課 課長補佐 大谷 哲也

❶ショッピングモールの一画を使用するので集客力が高い。

❷建物に投資がなく、経費節減となる。

❸中国自動車道三次インター及び中国横断自動車道三次東インターよりアクセスが良い。

周辺が住宅地として広がりつつあり、商圏としての将来性があると判断した。

アンテナショップはテナントとして入り、空調・配管工事、内装工事など初期費用に550万円程度を見込んでいる。

契約期間は10年間。賃料は売上の10％としているが、基本家賃は24万円程度と考えている。

運営方法は民間で検討中であり、企業組合を立ち上げ、農産品はＪＡ雲南と連携をとり、農家の皆さんの出荷しやすい体制をとりたい。

予算の提案は、6月定例議会に行い、10月頃のオープンを目指す。

Q 町有財産の処分は

❶町有地を貸し付けている例もあるが、希望者に売却の考えは。

❷施設が老朽化し、危険と感じる場所もある。処理する考えは。

❸山林、雑種地が町内に点在するが、払い下げの考えは。

A 前向きに対応する

町長 山碕 英樹

❶土地については、県の公示価格など参考に、適正に対応したい。

❷町有建物については、処分したいところだが、解体経費がかかるため今日に至っている。今後計画的に解体を考える。

❸山林等については、小規模なものは希望者に払い下げも考えたい。

一般質問

3月定例会

伊藤　好晴 議員

Q 生活保護基準引き下げるな

生活保護基準は、さまざまな制度の指針になっている。引き下げにより国民の最低限の生活を守る砦（とりで）としての役割が失われ、際限なく生活水準を引き下げる負のスパイラルに陥る。

この問題は、生活保護受給世帯だけでなく、ボーダーラインにある低所得世帯を直撃し、混乱をもたらすと考えるので、国に中止を求めるべきだ。

また、現状の把握や、引き下げによる影響を調査すべきだ。

A 国の対策を注視

町長 山碕 英樹

生活保護基準は、5年に一度見直すとされ、生活扶助基準と一般低所得者世帯の実態検証と物価下落も勘案し、適正化を図ろうとしている。

政府は、生活保護受給者を含む生活困窮者対策として、困窮の連鎖の防止や就労支援に取り組むとしているので、注視していく。

また、町民の生活にどのような影響があるのか調査し、対応を考える。

飯南病院

Q 中学卒業まで医療費無料化を

現在本町では、通院1000円、入院2000円の一部負担が導入されている。あといくら財政負担をすれば完全無料化できるか。

また、本町の未来を背負う子供達のために投資するという観点から、今一度完全無料化を求める。それと共に、子供の命や健康を守ろうとする町民の思いを醸成するには、町がイニシアチブを発揮して啓発に努めるべきだ。

A 検討に猶予を

町長 山碕 英樹

完全無料化のためには、医療費の推計から、増加分は300万円程度必要になる。

この制度の一部負担は、子育ての観点から親の責任として負担していただくのが、これまでの私の考え方だ。

今回の選挙にあたり、子供を増やすという目標を掲げている。各課が横断的に施策をすすめ、町全体で子育て支援、子供たちが健やかに育つ環境づくりに努めていく。

Q ＴＰＰ反対の表明を

ＴＰＰ交渉参加は、国民無視の暴走と考えている。断固とした抗議を政府に伝える必要があると考えるがどうか。

A 全国町村会と連携

町長 山碕 英樹

新政権誕生を受け、全国町村会として1月10日に、政府・自民党に3回目の反対決議をしていることを伝えている。

町長として、格別に行動を起こす考えはないが、全国町村会と連携して、今後の対応を協議していく。

TPPで米はどうなる